

題 目 国家間の内集団ひいきの程度の比較

氏 名 磯田 航成

指導教員 高橋伸幸

本研究は、国家を内集団とした内集団ひいきの程度が国によってどのように異なるのかを検討し、測定結果がデータの性質によってどの程度左右されるのかを明らかにすることを目的とした。内集団ひいきは、人が自らの所属集団を優遇する行動傾向として広く観察される現象である。先行研究では、Dorrough & Glöckner (2016)、Romano et al. (2017)、Romano et al. (2021) といった国際実験研究により、国家間の内集団ひいきの存在やその差異が報告されてきた。しかし、これらの研究は各国内の限定的なサンプルに基づいており、その結果を国家全体の傾向として一般化することには課題が残されている。本研究では、全国代表サンプルに基づく大規模国際調査である World Values Survey (WVS Wave6) を用い、代表性のあるデータから算出された内集団ひいきの指標と、先行する三つの実験研究から得られた内集団ひいき指標との関連を検討した。方法として、まず WVS Wave6 における「近隣住民への信頼」と「他国籍の人への信頼」の差を用いて、国家ごとの内集団ひいきの程度を表す指標を作成した。次に、三つの国際実験研究において用いられた囚人のジレンマゲームや信頼ゲームのデータから、自国民相手への協力行動と他国民相手への協力行動の差を算出し、それぞれ国家単位の内集団ひいき変数とした。これらの指標を用いて、WVS と各実験研究との間で国単位の相関分析を行った。その結果、WVS に基づく内集団ひいきの程度と、三つの実験研究に基づく内集団ひいき変数との間には、いずれも有意な相関は認められなかった。この結果は、実験研究によって示されてきた国家間の内集団ひいきの傾向が、代表性のある調査データにおいて必ずしも再現されないことを示している。本研究では、この不一致の理由を、内集団ひいきの性質の違いによるものだと考察した。国家間の内集団ひいきを比較する際には、単一の指標による国家の序列化には限界があり、測定方法やデータの性質を踏まえた慎重な解釈の必要性が示唆された。